

「令和2年7月豪雨」における消防機関の対応

国民保護・防災部防災課、応急対策室、広域応援室、地域防災室

1 はじめに

令和2年7月3日から31日にかけて、日本付近に停滞した前線の影響で、暖かく湿った空気が断続して流れ込み、各地で大雨となりました。

「令和2年7月豪雨」と定められたこの一連の記録的な大雨により、7県に大雨特別警報が発表され、各地で河川の氾濫、浸水や土砂崩れ等が発生し、九州を中心に84人の死者のほか、1万6,000棟を超える住家被害（令和3年1月7日現在）が発生するなど甚大な被害となりました。

この大雨の影響により、北海道を除く全国各地の市町村において避難指示（緊急）及び避難勧告等が発令され、ピーク時における避難者数は1万人超に達したほか、孤立地域の発生、停電、断水等ライフラインへの被害や鉄道の運休等の交通障害が発生するなど、住民生活に大きな支障が生じました。

なお、令和2年7月豪雨による各地の被害状況は、表1のとおりです。

亡くなられた方々のご冥福を謹んでお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。



熊本県球磨村の被害の状況
(人吉下球磨消防組合消防本部提供)

2 政府の対応

政府においては、7月4日に「令和2年7月3日から大雨」に関する官邸対策室を設置し、大雨に対する警戒を強化しました。

また、同日、内閣総理大臣から関係省庁に対し、①国民に対し、避難や大雨・河川の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと、②地方自治体とも緊密に連携し、浸水が想定される地区の住民の避難が確実に行われるよう、避難支援等の事前対策に万全を期すこと、③被害が発生した場合は、被害状況を迅速に把握するとともに、政府一体となって、人命第一で災害応急対策に全力で取り組むこと、との指示が出されました。

さらに、5日には、令和2年7月豪雨非常災害対策本部が設置され、同日に開催された第1回の会議において、内閣総理大臣から関係省庁に対し、被災者支援を迅速かつ強力に進めるため、各省横断の「被災者生活・生業再建支援チーム」を設置する旨の指示が出されました。そして、30日に開催された第12回の会議において、「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」が決定されるなど、政府一体となった災害対応及び被災者支援が進められました。

3 消防庁の対応

消防庁においては、記録的な大雨により、重大な災害の起こるおそれが著しく高まったことから、7月4日4時50分に国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部を設置（第2次応急体制）し、さらに、同日7時15分に消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部に改組（第3次応急体制）し、全庁を挙げて災害対応に当たりました。

対応に当たっては、同日以降、14県の緊急消防援助隊に対して、順次、被害の甚大な熊本県、長野県、宮崎県及び鳥根県への出動を求め又は指示しました。あわせて、被災自治体の災害対応を支援するとともに、緊急消



表1 被害状況（人的・住家被害）

（令和3年1月7日現在）

都道府県	人的被害(人)					住家被害(棟)					
	死者	行方不明者	負傷者		合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
			重傷	軽傷							
青森										1	1
岩手									1	28	29
秋田								3	10	77	90
山形			1		1	1	62	7	150	555	775
福島				1	1					26	26
群馬								1			1
埼玉								77		2	79
千葉										2	2
東京									3		3
神奈川				1	1			6	1	9	16
新潟									3	49	52
富山	1				1					1	1
福井										3	3
山梨										4	4
長野	1		2		3		1	4	5	109	119
岐阜			1	1	2	6	36	85	31	304	462
静岡	1				1		2	41	12	59	114
愛知							1	8		20	29
三重								9	7	8	24
滋賀									1	12	13
京都				2	2		1	7		29	37
大阪								4		1	5
兵庫						2			4	1	7
奈良									1	2	3
和歌山				1	1			3		6	9
島根						2	40	3		52	97
岡山							1			17	18
広島	2		2	1	5	1	11	15	4	111	142
山口							4		17	192	213
徳島						1					1
愛媛	2			1	3	1	2	34	5	67	109
福岡	2		5	4	11	14	992	977	681	1,920	4,584
佐賀				3	3	2	9	7	25	144	187
長崎	3		1		4	4	3	4	124	136	271
熊本	65	2	10	34	111	1,490	3,092	1,940	329	561	7,412
大分	6		1	1	8	68	209	202	129	469	1,077
宮崎						4	3		2	13	22
鹿児島	1			4	5	25	35	66	136	300	562
合計	84	2	23	54	163	1,621	4,504	3,503	1,681	5,290	16,599

（備考）「消防庁とりまとめ報」により作成

防援助隊の円滑な活動調整、さらには政府の災害対応に必要な情報の収集を行うため、同日以降、熊本県をはじめ被災4県及び地元消防本部等に対し、12日間にわたり計19人の消防庁職員を派遣したほか、各都道府県に対して、危険物施設の点検・安全確保や通電火災対策についての関係者への周知の要請等を行いました。

4 消防機関の対応

(1) 消防本部

甚大な被害に見舞われた地域を管轄する消防本部では、多数の119番通報が入電し、直ちに救助・救急活動に当たりましたが、河川の氾濫等による浸水被害や土砂災害による道路の通行止めなどの影響により、被災現場に近づくことができず、その活動は困難を極めました。

これらの地域では、地元消防本部が消防団や県内消防本部からの応援隊と協力し、住民の避難誘導、救命ボート及び消防防災ヘリコプターを活用した救助活動、行方不明者の捜索等を懸命に行いました。

また、熊本県芦北町で発生した工場火災における消火活動や、長崎県大村市で発生した重油の流出事故に対するオイルフェンス展張等による流出防止措置を実施しました。

(2) 消防団

甚大な被害に見舞われた多くの市町村において、消防団は、大雨に備え、危険箇所の巡視・警戒や広報車を活用した早期避難の呼び掛け、住民の避難誘導等を実施しました。

また、発災後においても、消防団は、ボートによる救助活動や行方不明者の捜索等を行ったほか、瓦礫や流木の撤去や浸水により孤立した集落への物資運搬、住民の安否確認のための戸別訪問等を長期間にわたり実施しました。



浸水地域の救助活動
(熊本県相良村消防団提供)

(3) 緊急消防援助隊

市民の生命・身体・財産を守ることを任務とする消防機関は、法律に基づき、原則として市町村単位で運営されていますが、大規模な災害や特殊な災害が発生した際、県内応援を含め被災地の消防力だけでは対処できないことがあります。このような場合に、都道府県域を越えて活動する消防の応援部隊が緊急消防援助隊です。

令和2年7月豪雨においても、消防庁長官の指示により、7月4日から15日までの12日間にわたり、総数532隊、1,999人(延べ活動数1,229隊、4,866人)が活動し、現行の緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画において新設された航空指揮支援隊及び土砂・風水害機動支援部隊が初めて出動しました(表2)。

ここでは、被災地に派遣された緊急消防援助隊の活動内容をご紹介します。

(ア) 熊本県

福岡市消防局統括指揮支援隊、北九州市消防局指揮支援隊、熊本市消防局指揮支援隊による活動管理のもとで陸上隊(※1)が、宮崎県防災救急航空隊による活動管理のもとで航空小隊(※2)が活動しました。

八代市、人吉市、芦北町、山江村及び球磨村の各市町村において、陸上隊は、ドローンや重機等を活用し、工場火災での消火活動や浸水した地域での安否確認、捜索・救助活動を行いました。また、航空小隊は、孤立した地域での捜索・救助活動及び食料等の物資輸送、活動現場への陸上隊員の輸送及び上空からの情報収集を行いました。

これらの活動により、7月4日から15日までの12日間で367人が救助されました。

なお、熊本県内における活動実績の詳細については、図1のとおりです。

(※1) 山口県大隊、福岡県大隊、佐賀県大隊、長崎県大隊、大分県大隊、宮崎県大隊及び鹿児島県大隊

(※2) 島根県、岡山県、広島市消防局、愛媛県、福岡市消防局、北九州市消防局、長崎県、大分県及び鹿児島県

表2 緊急消防援助隊の出動状況

出動要請日	熊本県へ出動した緊急消防援助隊		
	指揮支援部隊	陸上隊	航空隊
7月4日	福岡市消防局、北九州市消防局、熊本市消防局、宮崎県	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県	岡山県、広島市消防局、愛媛県、福岡市消防局、北九州市消防局、長崎県、大分県(※)、鹿児島県
7月6日		山口県	
7月8日			島根県
活動期間：7月4日～15日（12日間） 出動隊の総数：529隊、1,981人 延べ活動数：1,218隊、4,800人			
※ 7月13日に宮崎県へ部隊移動			

出動要請日	長野県へ出動した緊急消防援助隊		
	指揮支援部隊	陸上隊	航空隊
7月8日			埼玉県
活動期間：7月8日～14日（7日間） 出動隊の総数：1隊、6人 延べ活動数：7隊、42人			

出動要請日	宮崎県へ出動した緊急消防援助隊		
	指揮支援部隊	陸上隊	航空隊
7月13日			大分県
活動期間：7月13日～14日（2日間） 出動隊の総数：1隊、5人 延べ活動数：2隊、10人			

出動要請日	島根県へ出動した緊急消防援助隊		
	指揮支援部隊	陸上隊	航空隊
7月14日			鳥取県
活動期間：7月14日～15日（2日間） 出動隊の総数：1隊、7人 延べ活動数：2隊、14人			



消火活動(熊本県芦北町)
(福岡市消防局提供)



捜索活動(熊本県人吉市)
(佐賀広域消防局提供)

図1 令和2年7月豪雨において熊本県に派遣された緊急消防援助隊の活動実績



救助活動(熊本県八代市)
 (下関市消防局提供)

(イ) 長野県

7月8日に埼玉県防災航空隊が出動し、増水した川の中州に取り残された作業員1人の救助活動を実施したほか、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して、上空からの情報収集を行いました。

(ウ) 宮崎県

7月13日に熊本県から部隊移動となった大分県防災航空隊が、川の中州から住民1人を救助しました。

(エ) 島根県

鳥取県消防防災航空隊が7月14日に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して、浸水地域において上空からの情報収集を行いました。

5 おわりに

このたびの豪雨被害に際しては、地元消防本部や消防団はもとより、県内消防本部の応援隊、緊急消防援助隊は、一人でも多くの住民の命を守るため、昼夜を問わず、総力をあげて懸命な活動を続けました。こうした活動を通じて、今後活かすべき多くの教訓が得られたところであります。

消防庁においても、引き続き関係省庁と連携して、近年、激甚化・頻発化する豪雨災害に迅速かつ的確に対応できるよう、これまでの教訓を踏まえ、消防防災体制のより一層の強化に取り組んでまいります。

問合わせ先

- 消防庁国民保護・防災部防災課
- TEL：03-5253-7525 (直通)
- 消防庁国民保護・防災部防災課 応急対策室
- 消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
- TEL：03-5253-7527 (直通)
- 消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室
- TEL：03-5253-7561 (直通)